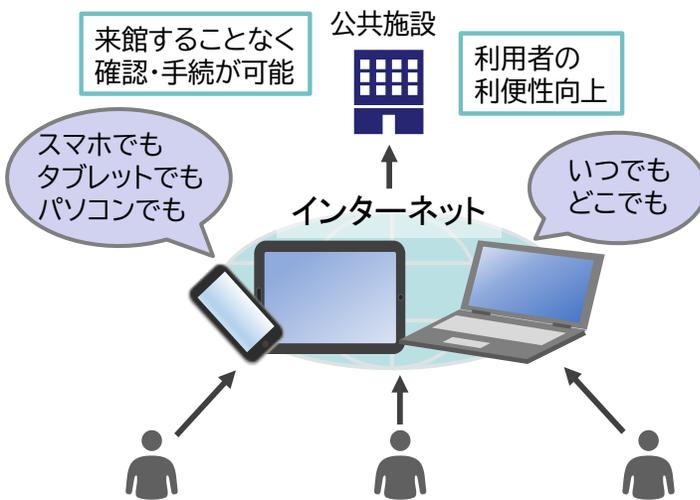


No.2 公共施設予約システム導入・運営費



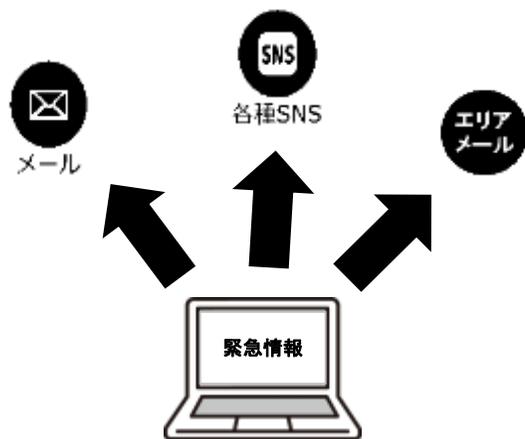
社会体育施設等の一部施設について予約申込や空き状況の確認がオンライン上でできる公共施設予約システムを導入します。

No.5 証紙自動券売機キャッシュレス決済対応費



市役所窓口での各種証明書発行等に必要な手数料の支払いにあたり収入証紙を販売していますが、現金での支払方法に加え、キャッシュレスでの支払方法にも対応できる証紙自動券売機を導入します。

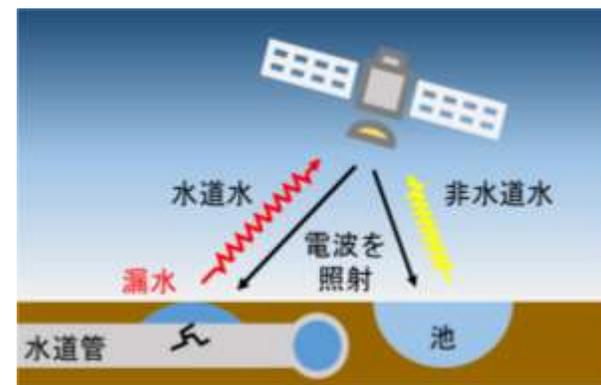
No.9 災害時登録制メール配信システム拡張費



1回の作業で複数の情報発信が可能

避難情報など災害時の情報発信について既存の登録制メール配信システムの機能を拡張し、複数メディアへの一斉配信を行います。

No.15 人工衛星を活用した水道管の漏水検知調査費



人工衛星による観測データ解析を活用し、市内全域で漏水の可能性のあるエリアを絞り込み、重点的に調査員による詳細調査を行うことで、これまで発見できなかった小規模な漏水箇所を早期に発見し、修繕を行います。

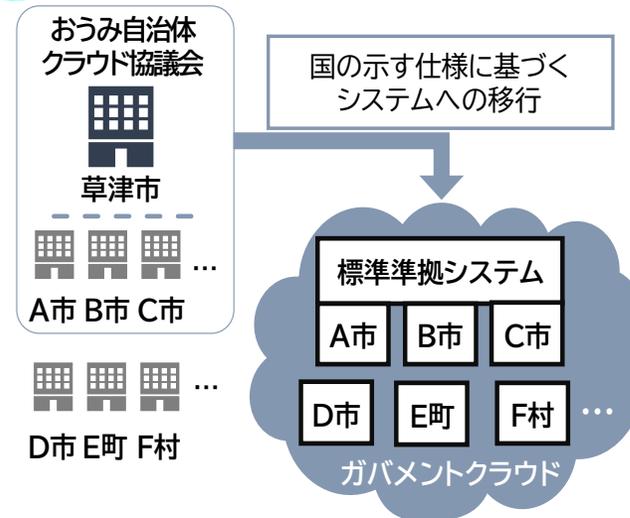
★令和7年度 DX推進に向けて取り組む主な事業

No.17 DX推進のための人材育成研修の実施



デジタル技術を活用した業務変革に周囲を巻き込み、チャレンジできる職員の育成に向けて、研修を実施します。

No.19 基幹系システム標準化対応費



原則令和7年度末までに国から標準化対象業務とされている20業務について標準準拠システムへの移行対応に取り組みます。

No.21 アナログ規制点検・見直し推進費



「対面」や「書面」等を前提としたアナログ的な規制や手続について、国が示すマニュアル等も踏まえながら、全庁的に点検・見直しを行います。

DXを推進していくにあたって

- DXアクションプランの策定
- DX推進員・DX総括推進員の設置(各所属)
 - 【DX推進員】 DX推進の中心的役割を担う
 - 【DX総括推進員】 所属全体の意識醸成を行う
- デジタル技術の導入に向けた伴走支援(経営戦略課)
 - ・各部の支援担当を経営戦略課内に設置